

(終了時評価)

研究開発課題名	水防活動支援技術に関する研究	担当課 (担当課長名)	国土技術政策総合研究所 河川研究部 (部長：佐々木 隆)
研究開発の概要	より一層効果的な水防活動を実現し、水防活動による減災効果の増大を図ることを目的とする。そのために、全国の水防団へのヒアリングを通じて活動実態を把握・整理する。これを踏まえて、活動の最適化方策と支援策メニューを検討し、その効果を評価することにより、より効果的な水防活動支援技術の総合化を行う。 【研究期間：平成29～令和元年度 研究費総額：約46百万円】		
研究開発の目的 (アウトプット 指標、アウトカム 指標)	【アウトプット】 ・地形・河道特性を踏まえた効果的なリスク低減のための水防活動メニューの提案 ・水防活動効率の向上及び活動の最適化技術の開発 ・水防活動支援技術の総合化 【アウトカム】 ・水防活動の最適化に伴う水害リスクの低減、地域安全度の向上 ・水防活動の再評価、水防災意識の社会への浸透		
必要性、効率性、 有効性等の観点 からの評価	【必要性】(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等) 近年、雨の降り方の激甚化により治水施設能力を上回る洪水が頻発し、気候変動により今後もその発生頻度の高まりが予想されることから、超過外力対策(減災対策)を社会に根づかせるため、効果的で持続的な仕組みを構築する必要がある。減災対策のうち、水防活動の中心となる水防団の団員数の減少傾向、兼業化等により、地域防災力の低下が懸念されるため、効果的な水防活動を支援する仕組みの構築が必要である。 【効率性】(計画・実施体制の妥当性等) ノウハウ及びデータを持つ部署の協力を得て、既存の技術や既往研究、各種調査データの利活用を行うことにより、研究を効率的に推進した。 【有効性】(目標の達成度、新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の養成等) 多くの水防団へのヒアリングを通じて地域によって多様性のある水防活動の実態を整理し、水防活動の最適化のための支援技術及び同技術導入によるリスク低減効果の評価手法を提示し、今後の水防活動支援情報共有システムの研究開発につなげた。		
外部評価の結果	研究の実施方法と体制の妥当性については、現場での情報共有の状況を含む全国の水防団へのヒアリングにより活動傾向を洗い出すなど、初期段階の研究として適切であったと評価する。 目標の達成度については、内水と外水の氾濫を組み合わせた評価とともに水防活動のタイムラインを示すだけでなくリスク評価やその情報整理もされており、水防活動に対する現代的なアプローチの重要な第一歩となっていることから、目標を達成できたと評価する。 今後は、現在研究開発を行っている水防活動支援情報共有システムにより、本成果が実際に活用されるよう普及されることを期待する。  <外部評価委員会委員一覧> (令和2年11月10日、国土技術政策総合研究所研究評価委員会分科会) 主査 古米 弘明 東京大学大学院工学系研究科付属水環境工学研究センター 教授 委員 岡本 直久 筑波大学システム情報系 教授 鼎 信次郎 東京工業大学環境・社会理工学院土木・環境工学系 教授		

	<p>古関 潤一 東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻 教授  関本 義秀 東京大学生産技術研究所人間・社会系部門 准教授  高野 伸栄 北海道大学公共政策大学院公共政策学連携研究部 教授  田村 圭子 新潟大学危機管理本部危機管理室 教授</p> <p>※詳細は、国土技術政策総合研究所 HP&gt;国総研について&gt;研究評価&gt;令和2年度 (<a href="http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/hyouka/index.htm">http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/hyouka/index.htm</a>) に記載 (予定)</p>
総合評価	<p><input checked="" type="radio"/> A 十分に目標を達成できた  <input type="radio"/> B 概ね目標を達成できた  <input type="radio"/> C あまり目標を達成できなかった  <input type="radio"/> D ほとんど目標を達成できなかった</p>